

特別決議 安倍政権の TPP 交渉参加への暴走を私たちは許さない

安倍首相は 2 月 23 日、アメリカのオバマ大統領との首脳会談をふまえた共同声明を発表しました。これを受けて安倍政権は「TPP（環太平洋連携協定）の関税撤廃には例外があることが確認された」という立場から、交渉参加に踏み出す意向を示しています。

そもそも TPP は、すべての物品の関税と貿易障壁の撤廃を掲げた協定です。対象分野は 20 を超えており、食料だけではなく、医療・保険・金融・労働・食品の安全・公共事業など日本の社会保障制度、安全基準なども撤廃・緩和の対象となり、私たちの暮らし全般に関わる問題です。岩手県内では酪農が壊滅、お米の生産も 95%減少すると試算されています。TPP 交渉への参加と交渉推進は、被災地の復興に逆行するものにほかなりません。

自民党はさきの総選挙で「①『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り交渉参加に反対」「②自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない」「③国民皆保険制度を守る」「④食の安全安心の基準を守る」「⑤ISD 条項は合意しない」「⑥政府調達・金融サービス等はわが国の特性を踏まえる」という公約をかかげて政権与党となりました。

しかし今回の共同声明では「全ての物品が交渉の対象とされる」「包括的で高い水準の協定を達成していく」ことがはっきりと述べられています。むしろ TPP に臨むアメリカの強固な姿勢が示されており、TPP 交渉への参加は、公約のいずれの項目にも背くものです。自民党はそれにもかかわらずこのような重要事項を政府へ一任することを決めました。これは国民を裏切る重大な公約違反です。

私たちは、国民の声を無視し TPP 交渉への参加に踏み出そうとする政府に対し、強く抗議します。

私たちはこれまでも TPP 等と食料・農林水産業・地域経済を考える県民会議に参加するなど、TPP 反対の共同に取り組んできました。政府が TPP への参加を撤回するまで多くの県民と共にひきつづき全力をあげていきます。

以上 決議します。

2013 年 3 月 1 日

いわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク